

資格・総合

街の不動産トラブルを解決する

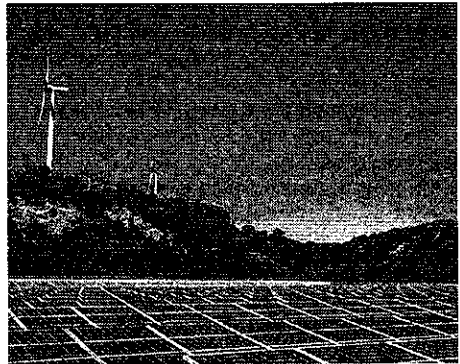
24 調停人候補者紹介

ADR（裁判外紛争解決）という概念には、裁判以外の紛争解決手段が広く含まれます。（一社）日本不動産仲裁機構に寄せられる様々な相談のうち、制度上の正規の和解手続きに至るものはごく一部ではありますが、ADR制度を背景にお客様の相談に向き合う調停人の日々の活動はそれ自体が広い意味でのADRと呼ぶことができるでしょう。ここでは、そのような街の不動産業者調停人候補者の方々の声を紹介します。

私が調停人候補者となった経緯をご紹介します。再生可能エネルギー設置箇所のメンテナンスに入るために事業主にカギを借りようとしたところ、別に鍵を任せている会社があり、『地権者との約束でカギを貸すことができない』と言われました。このため、カギを所有している会社と口論になりました。これによって精神的にダメージを受け、病院への通院まで考えるほど追い込まれました。このよつな経験もあり、紛争を解決する側に立ちたいと考えるに至りました。

ADRの有効性については、裁判に至らぬい紛争を解決できる利便性の高い制度であると感じております。トラブルが発生した際に「覚悟を決めて裁判を起す」もしくは「面倒」とは嫌なので泣

き寝入りをする」という両極端な二択の中間的な判断として「まずは話し合いによる解決を目指す」という選択肢を消費者がとることができるとがメリットといえます。なお、これは消費者のみならず、不動産・建築事業者にとっても有益な制度であるといえるでしょう。再生可能エネルギーは紛争が起きやすい分野です。人口や生産の減少に伴い地域経済再生の必要性は高まっております。再生可能エネルギー事業は地域の産業創出や雇用確保など、地域活性化を実現するために有効なものです。が、やはり地域住民が歓迎する形でなければならぬでしょう。そして事業者と地域住民の間にある隔たりを取り除くのは、両者が歩み寄り、共に納得するための方法を検討する話し合いの場であると思



地球環境に優しい再生可能エネルギーだが紛争が起きやすい分野だ

【調停人候補者】

角谷大輔氏

プロスペックA Z株式会社(名古屋市中村区)

お、私は現在、小形風車の営業を行っておりますので、紛争の起きないようにお客様と地権者、工事業者を調整したいと考えております。人口や生産の減少に伴い地域経済再生の必要性は高まっております。再生可能エネルギー事業は地域の産業創出や雇用確保など、地域活性化を実現するために有効なものです。が、やはり地域住民が歓迎する形でなければならぬでしょう。そして事業者と地域住民の間にある隔たりを取り除くのは、両者が歩み寄り、共に納得するための方法を検討する話し合いの場であると思

保有資格：土壌汚染リスク管理者 他